

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成29年度連結の金額です。

【貸借対照表】		(単位:億円)	
借方		貸方	
固定資産	42,266	固定負債	17,349
現金預金	568	流動負債	1,991
その他の流動資産	398	純資産	23,892

【行政コスト計算書】			
借方		貸方	
経常費用	10,817	経常収益	2,068
臨時損失	86	臨時利益	9
		純行政コスト	8,826

【純資産変動計算書】			
借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,846
純行政コスト(△)	8,826	財源	8,710
		資産評価差額	0
		無償所管換等	115
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	8
		その他	39
本年度末純資産残高	23,892		

【資金収支計算書】			
借方		貸方	
前年度末資金残高	525	業務活動支出	9,769
業務活動収入	10,567	投資活動支出	1,737
投資活動収入	848	財務活動支出	1,604
財務活動収入	1,733	本年度末資金残高	515
前年度末歳計外現金残高	49		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	52
		本年度末現金預金残高	568

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

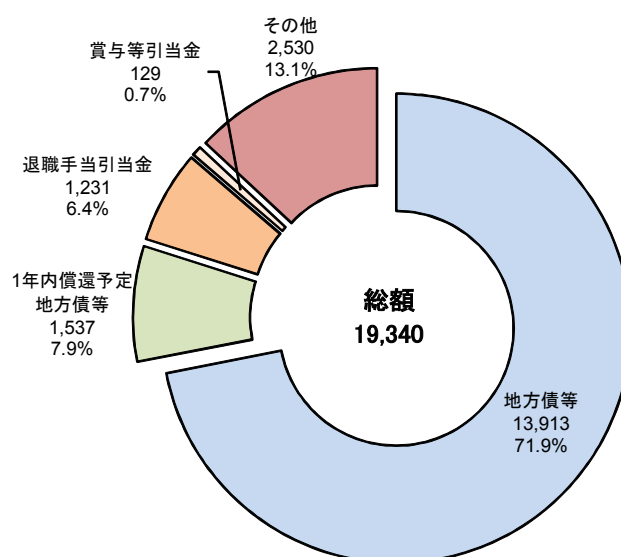
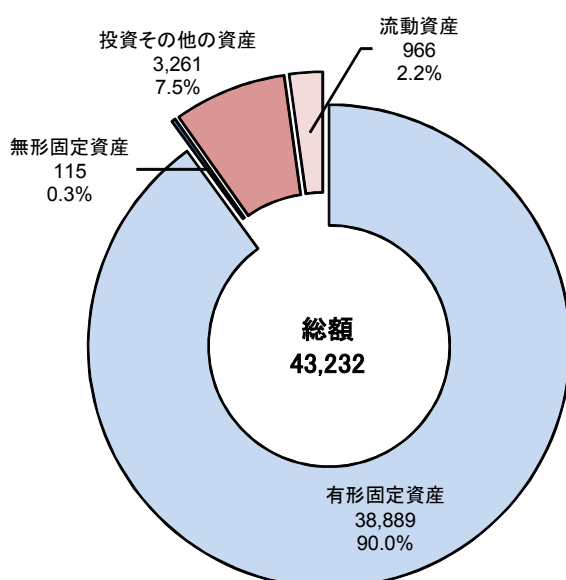
ア 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,113	41,811	42,266	固定負債	10,715	17,147	17,349
有形固定資産	28,043	38,213	38,889	地方債等	9,549	13,625	13,913
無形固定資産	76	114	115	退職手当引当金	1,055	1,221	1,231
投資その他の資産	3,994	3,484	3,261	その他	111	2,301	2,205
流動資産	176	797	966	流動負債	1,124	1,859	1,991
現金預金	90	534	568	1年内償還予定地方債等	944	1,443	1,537
基金	64	64	68	賞与等引当金	108	128	129
未収金等	21	199	330	その他	72	288	325
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,839	19,006	19,340
資産合計	32,289	42,608	43,232	純資産合計	20,450	23,602	23,892
				負債・純資産合計	32,289	42,608	43,232

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(123億円)、住宅供給公社(128億円)、川崎アゼリア(202億円)及び川崎市まちづくり公社(252億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期47億円、長期61億円)、川崎アゼリア(短期12億円、長期88億円)及び川崎市まちづくり公社(短期21億円、長期146億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,289	42,608	43,232	1.01	1.34
負債合計	11,839	19,006	19,340	1.02	1.63
純資産	20,450	23,602	23,892	1.01	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	平成29年度(A)	H28年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,232	42,904	328
負債合計	19,340	19,057	283
純資産	23,892	23,846	46

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 328 億円の増、負債合計は 283 億円の増、純資産合計は 46 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,158	2,810	2,840	固定負債	720	1,152	1,166
有形固定資産	1,885	2,568	2,613	地方債等	642	916	935
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	71	82	83
投資その他の資産	268	234	219	その他	7	155	148
流動資産	12	54	65	流動負債	76	125	134
現金預金	6	36	38	1年内償還予定地方債等	63	97	103
基金	4	4	5	賞与等引当金	7	9	9
未収金等	1	13	22	その他	5	19	22
				負債合計	796	1,277	1,300
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,374	1,586	1,606
資産合計	2,170	2,863	2,905	負債・純資産合計	2,170	2,863	2,905

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 5 千円、負債合計は 130 万円となり、その結果、純資産合計は 160 万 6 千円となっています。

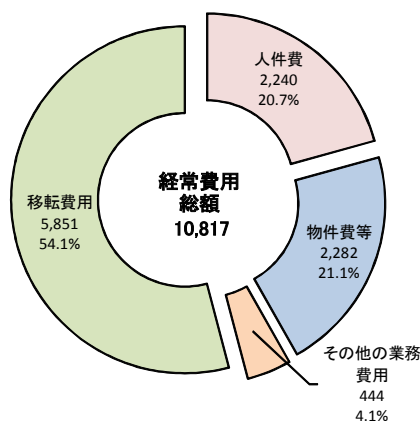
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,029	100.0%	9,220	100.0%	10,817	100.0%
業務費用	3,334	55.3%	4,708	51.1%	4,966	45.9%
人件費	1,891	31.4%	2,211	24.0%	2,240	20.7%
物件費等	1,266	21.0%	2,084	22.6%	2,282	21.1%
その他の業務費用	177	2.9%	413	4.5%	444	4.1%
移転費用	2,695	44.7%	4,511	48.9%	5,851	54.1%
補助金等	407	6.8%	2,689	29.2%	3,852	35.6%
社会保障給付	1,740	28.9%	1,741	18.9%	1,741	16.1%
他会計への繰出金	488	8.1%	-	-	-	-
その他	61	1.0%	82	0.9%	258	2.4%
経常収益	399	100.0%	1,645	100.0%	2,068	100.0%
使用料及び手数料	251	62.9%	1,282	77.9%	1,281	61.9%
その他	148	37.1%	362	22.0%	787	38.1%
純経常行政コスト	5,630		7,575		8,749	
臨時損失	9		85		86	
臨時利益	3		3		9	
純行政コスト	5,637		7,657		8,826	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,156億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H29(A)	構成比	H28(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,817	100.0%	9,787	100.0%	1,030
業務費用	4,966	45.9%	4,162	42.5%	804
移転費用	5,851	54.1%	5,625	57.5%	226
経常収益	2,068	100.0%	2,042	100.0%	26
使用料及び手数料	1,281	61.9%	1,298	63.6%	△17
その他	787	38.1%	744	36.4%	43
純経常行政コスト	8,749		7,746		1,003
臨時損失	86		79		7
臨時利益	9		29		△20
純行政コスト	8,826		7,795		1,031

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比1,030億円の増、経常収益は26億円の増、その結果、純経常行政コストは1,003億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは1,031億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	405	620	727
業務費用	224	316	334
人件費	127	149	151
物件費等	85	140	153
その他の業務費用	12	28	30
移転費用	181	303	393
補助金等	27	181	259
社会保障給付	117	117	117
他会計への繰出金	33	-	-
その他	4	6	17
経常収益	27	111	139
使用料及び手数料	17	86	86
その他	10	24	53
純経常行政コスト	378	509	588
臨時損失	1	6	6
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	379	515	593

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,523	23,553	23,846
純行政コスト(△)	△ 5,637	△ 7,657	△ 8,826
財源	5,468	7,541	8,710
税収等	3,957	5,336	5,978
国県等補助金	1,511	2,204	2,732
本年度差額	△ 168	△ 116	△ 117
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	96	115	115
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
その他	-	50	39
本年度純資産変動額	△ 73	49	46
本年度末純資産残高	20,450	23,602	23,892

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,169億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,156億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

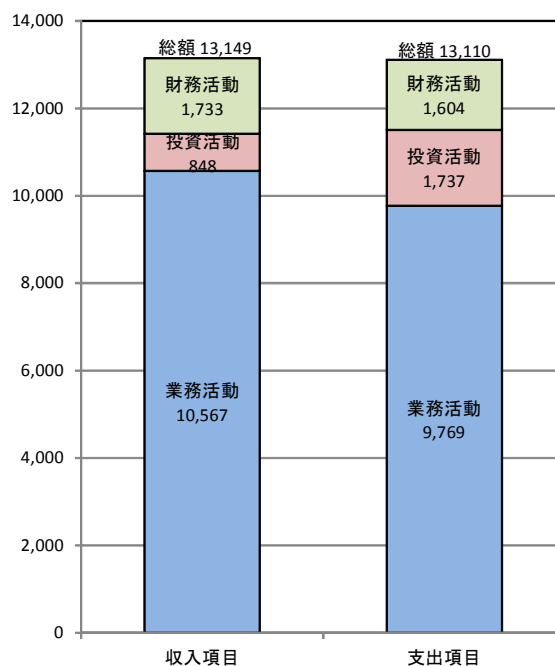
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,247	8,120	9,713
業務費用支出	2,551	3,576	3,834
移転費用支出	2,696	4,544	5,879
業務収入	5,689	8,951	10,491
税込等収入	3,959	5,341	5,982
国県等補助金収入	1,327	1,962	2,417
使用料及び手数料収入	251	1,278	1,276
その他の収入	152	370	817
臨時支出	2	56	56
臨時収入	-	1	76
業務活動収支	440	776	798
投資活動支出	1,421	1,692	1,737
公共施設等整備費支出	655	931	944
基金積立金支出	472	522	553
その他の投資活動支出	294	238	240
投資活動収入	669	825	848
国県等補助金収入	184	227	227
基金取崩収入	240	319	329
その他の投資活動収入	245	278	292
投資活動収支	△ 752	△ 867	△ 889
財務活動支出	883	1,534	1,604
地方債償還支出	696	1,344	1,413
その他の支出	187	190	191
財務活動収入	1,188	1,686	1,733
地方債発行収入	889	1,387	1,434
その他の収入	299	299	299
財務活動収支	305	152	129
本年度資金収支額	△ 7	61	39
前年度末資金残高	45	421	525
本年度末資金残高	38	482	515

前年度末歳計外現金残高	49	49	49
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	52	52	52
本年度末現金預金残高	90	534	568

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成29年度は、税込等収入等の業務収入が1兆491億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,713億円計上され、また、臨時支出56億円と臨時収入76億円の計上の結果として業務活動収支区分において798億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。平成29年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が848億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,737億円計上され、結果として投資活動収支区分において889億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成29年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,733億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,604億円計上され、結果として財務活動収支区分において129億円の収入超過となりました。

平成29年度においては、業務活動収支で生じた798億円と財務活動収支で生じた129億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より39億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、515億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高52億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は568億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(単位:千円)

(平成30年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,211,323,373	固定負債	1,071,521,795
有形固定資産	2,804,321,979	地方債	954,868,996
事業用資産	1,505,284,464	長期未払金	-
土地	1,038,502,900	退職手当引当金	105,548,468
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	821,552,071	その他	10,942,868
建物減価償却累計額	△ 415,099,690	流動負債	112,385,822
工作物	167,223,578	1年内償還予定地方債	94,411,634
工作物減価償却累計額	△ 123,456,368	未払金	-
船舶	1,110,130	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,818,841
航空機	2,153,019	預り金	5,223,206
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	1,932,141
その他	23,313,602		
その他減価償却累計額	△ 14,363,703	負債合計	1,183,907,617
建設仮勘定	6,691,900	【純資産の部】	
インフラ資産	1,287,308,363	固定資産等形成分	3,217,956,315
土地	1,029,939,461	余剰分(不足分)	△ 1,172,977,395
建物	33,861,635		
建物減価償却累計額	△ 16,671,507		
工作物	746,533,680		
工作物減価償却累計額	△ 507,042,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	687,683		
物品	24,926,762		
物品減価償却累計額	△ 13,197,610		
無形固定資産	7,589,403		
ソフトウェア	2,861,975		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	399,411,991		
投資及び出資金	168,866,430		
有価証券	-		
出資金	46,961,214		
その他	121,905,216		
投資損失引当金	△ 14,931,995		
長期延滞債権	7,894,947		
長期貸付金	25,507,399		
基金	213,809,374		
減債基金	189,954,737		
その他	23,854,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,734,162		
流動資産	17,563,163		
現金預金	9,009,565		
未収金	2,285,856		
短期貸付金	228,645		
基金	6,404,296		
財政調整基金	5,662,522		
減債基金	741,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 365,199		
資産合計	3,228,886,537	純資産合計	2,044,978,920
		負債及び純資産合計	3,228,886,537

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	602,867,522
業務費用	333,364,223
人件費	189,069,917
職員給与費	133,423,013
賞与等引当金繰入額	10,818,841
退職手当引当金繰入額	43,056,052
その他	1,772,011
物件費等	126,597,151
物件費	78,389,681
維持補修費	6,319,655
減価償却費	41,887,815
その他	-
その他の業務費用	17,697,155
支払利息	13,125,256
徴収不能引当金繰入額	598,128
その他	3,973,771
移転費用	269,503,299
補助金等	40,669,429
社会保障給付	173,998,693
他会計への繰出金	48,750,449
その他	6,084,728
経常収益	39,887,891
使用料及び手数料	25,112,872
その他	14,775,019
純経常行政コスト	562,979,631
臨時損失	947,822
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	854,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	-
臨時利益	258,810
資産売却益	258,810
その他	-
純行政コスト	563,668,643

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,052,262,597	3,169,328,311	△ 1,117,065,713
純行政コスト(△)	△ 563,668,643		△ 563,668,643
財源	546,818,679		546,818,679
税収等	395,725,234		395,725,234
国県等補助金	151,093,445		151,093,445
本年度差額	△ 16,849,963		△ 16,849,963
固定資産等の変動(内部変動)		39,061,718	△ 39,061,718
有形固定資産等の増加		95,958,753	△ 95,958,753
有形固定資産等の減少		△ 71,847,583	71,847,583
貸付金・基金等の増加		99,116,463	△ 99,116,463
貸付金・基金等の減少		△ 84,165,916	84,165,916
資産評価差額	446	446	
無償所管換等	9,565,840	9,565,840	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,283,677	48,628,004	-55,911,681
本年度末純資産残高	2,044,978,920	3,217,956,315	-1,172,977,395

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,684,500
業務費用支出	255,065,201
人件費支出	152,823,510
物件費等支出	85,503,580
支払利息支出	13,125,256
その他の支出	3,612,856
移転費用支出	269,619,299
補助金等支出	40,669,429
社会保障給付支出	173,998,693
他会計への繰出支出	48,866,449
その他の支出	6,084,728
業務収入	568,909,555
税収等収入	395,884,232
国県等補助金収入	132,716,687
使用料及び手数料収入	25,090,332
その他の収入	15,218,304
臨時支出	194,203
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44,030,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	142,104,214
公共施設等整備費支出	65,503,461
基金積立金支出	47,170,932
投資及び出資金支出	5,581,028
貸付金支出	23,848,792
その他の支出	-
投資活動収入	66,870,283
国県等補助金収入	18,376,758
基金取崩収入	23,955,195
貸付金元金回収収入	24,030,522
資産売却収入	507,807
その他の収入	-
投資活動収支	△ 75,233,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,287,652
地方債償還支出	69,571,068
その他の支出	18,716,585
財務活動収入	118,799,022
地方債発行収入	88,899,022
その他の収入	29,900,000
財務活動収支	30,511,369
本年度資金収支額	△ 691,710
前年度末資金残高	4,478,069
本年度末資金残高	3,786,359
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	9,009,565

貸借対照表【全体】

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,181,116,190	固定負債	1,714,660,138
有形固定資産	3,821,306,590	地方債等	1,362,498,932
事業用資産	1,645,450,116	長期未払金	-
土地	1,119,248,276	退職手当引当金	122,063,460
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	943,394,110	その他	229,936,284
建物減価償却累計額	△ 479,476,550	流動負債	185,914,701
工作物	174,579,329	1年内償還予定地方債等	144,267,299
工作物減価償却累計額	△ 129,370,591	未払金	17,925,355
船舶	1,110,130	未払費用	680,218
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	150,307
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,831,993
航空機	2,153,019	預り金	7,659,396
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	2,400,133
その他	23,769,364		
その他減価償却累計額	△ 14,653,910	負債合計	1,900,574,839
建設仮勘定	7,039,913	【純資産の部】	
インフラ資産	2,080,291,795	固定資産等形成分	4,187,749,131
土地	1,125,328,471	余剰分(不足分)	△ 1,827,529,825
建物	96,699,953	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 53,350,819		
工作物	1,905,504,308		
工作物減価償却累計額	△ 1,037,847,325		
その他	1,169,682		
その他減価償却累計額	△ 336,836		
建設仮勘定	43,124,361		
物品	250,996,012		
物品減価償却累計額	△ 155,431,333		
無形固定資産	11,430,279		
ソフトウェア	2,987,626		
その他	8,442,653		
投資その他の資産	348,379,320		
投資及び出資金	65,310,198		
有価証券	-		
出資金	60,292,108		
その他	5,018,091		
長期延滞債権	28,952,097		
長期貸付金	29,207,399		
基金	227,815,822		
減債基金	193,350,708		
その他	34,465,114		
その他	8,179		
徴収不能引当金	△ 2,299,781		
流動資産	79,677,956		
現金預金	53,386,283		
未収金	17,509,018		
短期貸付金	228,645		
基金	6,404,296		
財政調整基金	5,662,522		
減債基金	741,774		
棚卸資産	906,991		
その他	2,246,419		
徴収不能引当金	△ 1,003,698		
繰延資産	-		
		純資産合計	2,360,219,306
資産合計	4,260,794,145	負債及び純資産合計	4,260,794,145

行政コスト計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	921,955,966
業務費用	470,808,956
人件費	221,098,074
職員給与費	159,380,034
賞与等引当金繰入額	12,720,971
退職手当引当金繰入額	44,690,651
その他	4,306,419
物件費等	208,444,673
物件費	120,297,718
維持補修費	12,181,182
減価償却費	75,929,942
その他	35,832
その他の業務費用	41,266,209
支払利息	20,532,560
徴収不能引当金繰入額	1,604,419
その他	19,129,231
移転費用	451,147,010
補助金等	268,883,862
社会保障給付	174,054,837
その他	8,208,311
経常収益	164,462,869
使用料及び手数料	128,234,200
その他	36,228,669
純経常行政コスト	757,493,097
臨時損失	8,525,583
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	7,461,350
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	971,063
臨時利益	324,030
資産売却益	261,459
その他	62,571
純行政コスト	765,694,650

純資産変動計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,355,345,634	4,153,344,345	△ 1,797,998,710	-
純行政コスト(△)	△ 765,694,650		△ 765,694,650	-
財源	754,085,364		754,085,364	-
税収等	533,645,556		533,645,556	-
国県等補助金	220,439,808		220,439,808	-
本年度差額	△ 11,609,285		△ 11,609,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		22,939,920	△ 22,939,920	
有形固定資産等の増加		142,717,882	△ 142,717,882	
有形固定資産等の減少		△ 128,958,493	128,958,493	
貸付金・基金等の増加		109,444,383	△ 109,444,383	
貸付金・基金等の減少		△ 100,263,852	100,263,852	
資産評価差額	446	446		
無償所管換等	11,464,420	11,464,420		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,018,091	-	5,018,091	
本年度純資産変動額	4,873,672	34,404,787	△ 29,531,115	-
本年度末純資産残高	2,360,219,306	4,187,749,131	△ 1,827,529,825	-

資金収支計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	812,002,458
業務費用支出	357,617,757
人件費支出	184,348,397
物件費等支出	134,178,330
支払利息支出	20,552,419
その他の支出	18,538,612
移転費用支出	454,384,701
補助金等支出	272,121,553
社会保障給付支出	174,054,837
その他の支出	8,208,311
業務収入	895,130,669
税込等収入	534,127,671
国県等補助金収入	196,228,651
使用料及び手数料収入	127,776,484
その他の収入	36,997,864
臨時支出	5,562,750
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	5,368,546
臨時収入	62,571
業務活動収支	77,628,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	169,193,760
公共施設等整備費支出	93,118,679
基金積立金支出	52,226,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,848,792
その他の支出	-
投資活動収入	82,450,118
国県等補助金収入	22,721,322
基金取崩収入	31,911,227
貸付金元金回収収入	24,030,522
資産売却収入	513,503
その他の収入	3,273,544
投資活動収支	△ 86,743,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	153,406,017
地方債等償還支出	134,420,863
その他の支出	18,985,155
財務活動収入	168,588,022
地方債等発行収入	138,688,022
その他の収入	29,900,000
財務活動収支	15,182,004
本年度資金収支額	6,066,396
前年度末資金残高	42,096,682
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,163,078
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	53,386,283

貸借対照表【連結】

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,226,557,636	固定負債	1,734,877,938
有形固定資産	3,888,869,366	地方債等	1,391,267,867
事業用資産	1,710,538,461	長期未払金	-
土地	1,131,151,358	退職手当引当金	123,064,833
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	1,026,313,481	その他	220,383,776
建物減価償却累計額	△ 511,790,387	流動負債	199,107,954
工作物	175,224,877	1年内償還予定地方債等	153,708,499
工作物減価償却累計額	△ 129,744,953	未払金	19,677,097
船舶	1,110,130	未払費用	1,233,388
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	698,663
浮標等	-	前受収益	46,005
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,898,579
航空機	2,153,019	預り金	8,264,304
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	2,581,419
その他	23,995,368		
その他減価償却累計額	△ 14,781,638	負債合計	1,933,985,892
建設仮勘定	9,250,180	【純資産の部】	
インフラ資産	2,080,296,881	固定資産等形成分	4,233,609,927
土地	1,125,328,471	余剰分(不足分)	△ 1,854,326,552
建物	96,699,953	他団体出資等分	9,886,449
建物減価償却累計額	△ 53,350,819		
工作物	1,905,504,308		
工作物減価償却累計額	△ 1,037,847,325		
その他	1,174,767		
その他減価償却累計額	△ 336,836		
建設仮勘定	43,124,361		
物品	257,053,815		
物品減価償却累計額	△ 159,019,791		
無形固定資産	11,543,406		
ソフトウェア	3,051,574		
その他	8,491,832		
投資その他の資産	326,144,864		
投資及び出資金	60,185,580		
有価証券	589,776		
出資金	54,577,713		
その他	5,018,091		
長期延滞債権	10,428,881		
長期貸付金	15,435,125		
基金	238,589,079		
減債基金	193,350,708		
その他	45,238,371		
その他	4,011,355		
徴収不能引当金	△ 2,505,155		
流動資産	96,598,080		
現金預金	56,758,410		
未収金	18,608,162		
短期貸付金	228,645		
基金	6,823,646		
財政調整基金	6,081,871		
減債基金	741,774		
棚卸資産	11,971,472		
その他	3,258,628		
徴収不能引当金	△ 1,050,883		
繰延資産	-		
資産合計	4,323,155,716	純資産合計	2,389,169,824
		負債及び純資産合計	4,323,155,716

行政コスト計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,081,703,447
業務費用	496,620,883
人件費	224,048,806
職員給与費	161,799,965
賞与等引当金繰入額	12,872,535
退職手当引当金繰入額	44,762,558
その他	4,613,748
物件費等	228,209,989
物件費	130,766,205
維持補修費	13,759,090
減価償却費	79,387,228
その他	4,297,466
その他の業務費用	44,362,089
支払利息	21,078,054
徴収不能引当金繰入額	1,604,890
その他	21,679,144
移転費用	585,082,564
補助金等	385,187,331
社会保障給付	174,054,837
その他	25,840,395
経常収益	206,782,936
使用料及び手数料	128,085,152
その他	78,697,784
純経常行政コスト	874,920,511
臨時損失	8,620,815
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	7,461,717
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	1,065,928
臨時利益	923,691
資産売却益	261,545
その他	662,145
純行政コスト	882,617,636

純資産変動計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

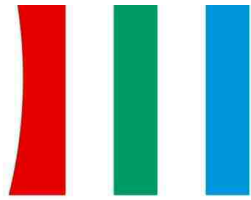
科目名	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,384,615,797	4,199,806,381	△ 1,824,866,812	9,676,227
純行政コスト(△)	△ 882,617,636		△ 882,703,093	85,458
財源	870,954,647		870,822,877	131,769
税収等	597,771,566		597,768,899	2,667
国県等補助金	273,183,081		273,053,978	129,103
本年度差額	△ 11,662,989		△ 11,880,216	217,227
固定資産等の変動(内部変動)		23,226,325	△ 23,226,325	
有形固定資産等の増加		168,679,976	△ 168,679,976	
有形固定資産等の減少		△ 155,590,305	155,590,305	
貸付金・基金等の増加		154,353,566	△ 154,353,566	
貸付金・基金等の減少		△ 144,216,911	144,216,911	
資産評価差額	△ 3,617	△ 3,617		
無償所管換等	11,472,555	11,472,555		
他団体出資等分の増加			△ 271	271
他団体出資等分の減少			7,275	△ 7,275
比例連結割合変更に伴う差額	812,572	108,375	704,197	-
その他	3,935,506	△ 1,000,092	4,935,598	
本年度純資産変動額	4,554,027	33,803,546	△ 29,459,741	210,222
本年度末純資産残高	2,389,169,824	4,233,609,927	△ 1,854,326,552	9,886,449

資金収支計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	971,258,196
業務費用支出	383,364,573
人件費支出	187,228,198
物件費等支出	153,389,074
支払利息支出	21,097,913
その他の支出	21,649,388
移転費用支出	587,893,623
補助金等支出	388,295,534
社会保障給付支出	174,054,837
その他の支出	25,543,251
業務収入	1,049,136,877
税金等収入	598,167,710
国県等補助金収入	241,667,153
使用料及び手数料収入	127,627,436
その他の収入	81,674,578
臨時支出	5,640,427
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	5,446,224
臨時収入	7,610,048
業務活動収支	79,848,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	173,716,460
公共施設等整備費支出	94,408,810
基金積立金支出	55,297,236
投資及び出資金支出	21,246
貸付金支出	23,989,169
その他の支出	-
投資活動収入	84,843,442
国県等補助金収入	22,721,322
基金取崩収入	32,910,150
貸付金元金回収収入	25,261,575
資産売却収入	537,090
その他の収入	3,413,305
投資活動収支	△ 88,873,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,396,956
地方債等償還支出	141,278,889
その他の支出	19,118,067
財務活動収入	173,321,177
地方債等発行収入	143,374,022
その他の収入	29,947,156
財務活動収支	12,924,221
本年度資金収支額	3,899,504
前年度末資金残高	52,463,337
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,827,637
本年度末資金残高	51,535,204
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	56,758,410



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市